

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	416,965	3.1	13,519	△20.2	12,341	△24.3	22,588	85.5
2025年3月期第3四半期	404,246	3.5	16,946	△12.9	16,298	△12.9	12,176	△12.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 33,251百万円(130.6%) 2025年3月期第3四半期 14,417百万円(△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	712.98	—
2025年3月期第3四半期	375.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	444,723	217,316	46.2
2025年3月期	388,242	198,086	48.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 205,379百万円 2025年3月期 187,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2026年3月期	—	90.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	540,000	1.7	15,000	△22.2	14,000	△22.6	23,500	82.9	763.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第3四半期連結累計期間において、特別利益として固定資産売却益23,163百万円を計上しております。特別利益の計上については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」をご覧ください。

(注) 一時的な特損益等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は9,000百万円の予想です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 株式会社ゴルフジョイ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	33,716,257株	2025年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,924,422株	2025年3月期	1,295,772株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	31,681,779株	2025年3月期3Q	32,416,851株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2026年2月9日 (月)・・・弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、電話会議にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策や地政学リスクの高まり等を受けて不安定な状況が続きましたが、各国における財政・金融緩和政策等が下支えとなり底堅い成長を維持しました。

日本経済は、所得改善や好調なインバウンド需要等を背景に緩やかに回復しました。一方で、市場環境は食料品価格上昇を受けた節約志向の高まりが継続しており、またコスト環境についてもエネルギーコストや油脂コストが上昇する等、厳しさが続きました。

このような環境下、当社グループは、ビジョン2030において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。また、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標とし、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、2025年度からの中期経営計画「Value UpX」（2025年度-2028年度）では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度の経営目標とし、取り組みを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	404,246	416,965	+12,718	103.1%
営業利益	16,946	13,519	△3,426	79.8%
経常利益	16,298	12,341	△3,957	75.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,176	22,588	+10,411	185.5%

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の譲渡に伴い発生した譲渡益23,163百万円を、固定資産売却益として特別利益に計上しております。

セグメント別の概況

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

《グローバル油脂・加工油脂事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	87,129	102,610	+15,481	117.8%
営業利益	4,344	3,929	△414	90.5%

パーム油相場は、インドネシアでのバイオ燃料政策によるパーム油需要増加、米国のバイオ燃料政策による大豆油相場上昇等を背景に前年同期比で上昇しました。

グローバル油脂・加工油脂事業セグメントでは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、前期におけるカカオ豆相場の高騰を背景に、ココアバターと代替性のあるチョコレート用油脂需要の増加により、販売数量は増加しました。また、パーム油相場が前年同期比で上昇したことから販売単価が上昇し、増収となりました。一方、利益面については、パーム油取引の時価評価の影響等もあり、減益となりました。

《油脂・油糧および加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	298,153	295,361	△2,791	99.1%
営業利益	11,493	8,522	△2,970	74.2%

油脂・油糧では、エネルギーコストや物流費、包材・資材費上昇等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇する中、価格改定を進めましたが想定よりも難航し、またホームユース製品を中心に販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

加工食品・素材では、主にチョコレートの原料相場高騰に伴う販売価格の改定により、増収増益となりました。

以上より、セグメント全体では油脂・油糧の影響が大きく、減収減益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	240,137	236,685	△3,451	98.6%
営業利益	8,072	4,639	△3,432	57.5%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、前年同期に対してドル円相場が円高ドル安で推移し、また大豆相場も下落したことから、大豆価格は前年同期を下回りました。一方、菜種価格は、菜種相場が上昇した影響が大きく、前年同期を上回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、米国の関税政策の発表により需要減が意識され、4月には一時9米ドル台まで下落しましたが、その後はバイオ燃料混合義務量増加の動きや米国の生産量予測を材料に9米ドル後半から10米ドル台で推移しました。10月下旬には米中合意により米国産大豆の輸出需要回復が期待されたことで2024年7月以来となる11米ドル台まで上昇しましたが、前年同期比では下落となりました。

菜種相場は、カナダの減産懸念から6月には700カナダドル台半ばまで上昇しました。その後、8月に中国がカナダ産菜種へ反ダンピング関税を課すと発表すると需要減が意識され、さらにカナダの豊作期待を受け、600カナダドル台前半まで下落しましたが、10月中旬以降は、大豆相場に連れ高となり、600カナダドル台半ばまで上昇したことで、前年同期比では上昇となりました。

<為替相場>

ドル円相場は、米国の関税政策等の影響により4月下旬には一時140円割れまで円高ドル安が進行しました。その後は、米国の景気悪化懸念の後退や10月の自民党総裁選を受けた積極財政による財政悪化懸念等により、11月には150円台後半まで円安ドル高が進みましたが、前年同期比では円高ドル安となりました。

〔油脂の販売〕

業務用については、マーケティング・機能型製品群の積極的な提案による販売拡大に努めました。しかしながら、コスト上昇を背景とした価格改定を優先したことや、ユーザーの節油志向等により、販売数量はベーシック型製品を中心に前年同期比で若干減少しました。一方、売上高については、販売価格の改定により、増収となりました。

加工用については、物価高による生活防衛意識が高まる中、各業界において更なる価格改定の動きを受け、これまで堅調だった一部の加工食品向け販売においても減速傾向となり販売数量は若干減少しました。一方、売上高については、原料相場に見合った価格改定交渉を粘り強く進めた結果、増収となりました。

ホームユースについては、アマニ油などの「かけるオイル」の定着や、原材料価格高騰により前期に市場が落ち込んだオリーブオイルの再拡大に取り組み、マーケティング・機能型製品の継続的な浸透に努めるとともに、クッキングオイルの価格改定に取り組みました。しかしながら、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりが一層強まる中、販売数量が前年同期比で減少したことから、減収となりました。

利益面については、コストが上昇する中で価格改定に努めましたが、想定よりも難航したことで粗利単価が前年同期比で低下し、またホームユース製品を中心とした販売数量減少の影響もあり、減益となりました。

国内加工油脂については、課題やニーズに対応したソリューション提案活動による採用増加や、ココアバター高騰を起点としたチョコレート用油脂需要増加の継続もあり、販売数量は増加しました。また、チョコレート用油脂やショートニング等の価格改定も寄与し、増収増益となりました。

〔ミールの販売〕

大豆ミールについては、大豆搾油量が増加したことを受け販売拡大に努めたことで販売数量は増加しました。一方、シカゴ大豆粕定期が大きく下落し、ドル円相場も円高ドル安で推移したため、販売単価は大きく低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、搾油量が減少したものの販売拡大に努めたことで販売数量は前年同期並みとなりました。一方、大豆ミール価格低下の影響等から販売単価は低下し、減収となりました。

◆加工食品・素材

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	58,016	58,676	+660	101.1%
営業利益	3,421	3,883	+462	113.5%

チョコレートについては、国内チョコレートの価格高騰による市場規模縮小により、販売数量は前年同期比で減少しましたが、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収増益となりました。

機能素材・食品については、MCTの販売数量増加および適正価格での販売により増収となり、また販管費の減少もあり増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	10,897	11,337	+440	104.0%
営業利益	1,289	1,287	△2	99.8%

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク製品に加えてスキンケア製品についてもテクニカルサポートによるソリューション提案を展開し、主に国内での新規採用が寄与して販売数量が増加したことから増収、利益面については前年同期並みとなりました。

【参考】売上高（単体）

（単位：百万円）

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・ 油糧 および 加工 食品・ 素材 事業	油脂・油糧	217,929	212,369	△5,560	97.4%
	業務用・加工用	91,276	94,030	+2,754	103.0%
	ホームユース	53,534	50,115	△3,419	93.6%
	加工油脂	9,535	11,879	+2,344	124.6%
	油糧	63,583	56,343	△7,240	88.6%
	加工食品・素材	14,777	14,175	△601	95.9%
	小計	232,707	226,544	△6,162	97.4%
ファインケミカル事業		5,835	6,475	+639	111.0%
その他		322	258	△64	80.0%
合計		238,866	233,278	△5,587	97.7%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ564億81百万円増加し、4,447億23百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8億67百万円、売上債権が148億41百万円、有価証券が50億円、棚卸資産が79億60百万円、その他の流動資産が37億39百万円、有形固定資産が215億27百万円、投資有価証券が12億63百万円増加したことあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ372億50百万円増加し、2,274億6百万円となりました。主な要因は、仕入債務が16億79百万円、短期借入金が17億24百万円、未払法人税等が33億88百万円、社債が100億円、長期借入金が145億4百万円、その他の固定負債が71億54百万円増加したことあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ192億30百万円増加し、2,173億16百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が168億19百万円、その他の包括利益累計額が96億1百万円増加した一方で、自己株式が82億65百万円増加したことあります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億56百万円増加し、197億76百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億65百万円の支出（前年同期は100億67百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益336億36百万円、減価償却費85億86百万円によるキャッシュの増加および固定資産除売却損益228億39百万円、売上債権の増加125億61百万円、棚卸資産の増加42億86百万円、法人税等の支払38億43百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億15百万円の支出（前年同期は80億82百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入210億53百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出240億円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億23百万円の収入（前年同期は9億28百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入による収入250億円、社債の発行による収入100億円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減52億32百万円、長期借入金の返済による支出54億98百万円、配当金の支払57億46百万円、自己株式の取得による支出82億46百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2025年11月7日に公表した2026年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,147	18,015
受取手形及び売掛金	94,983	109,825
有価証券	—	5,000
棚卸資産	103,282	111,243
未収法人税等	211	83
その他	13,085	16,825
貸倒引当金	△49	△101
流動資産合計	228,661	260,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,409	31,037
機械装置及び運搬具（純額）	40,752	43,226
土地	27,475	40,451
その他（純額）	11,647	17,095
有形固定資産合計	110,284	131,811
無形固定資産		
ソフトウェア	2,112	2,725
のれん	143	127
その他	283	286
無形固定資産合計	2,540	3,140
投資その他の資産		
投資有価証券	33,725	34,988
退職給付に係る資産	8,634	9,301
その他	4,372	4,521
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	46,707	48,785
固定資産合計	159,531	183,737
繰延資産		
社債発行費	48	94
繰延資産合計	48	94
資産合計	388,242	444,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,958	50,637
短期借入金	25,138	26,862
未払法人税等	1,473	4,862
引当金	62	40
その他	30,667	29,516
流動負債合計	106,299	111,919
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	50,623	65,128
引当金	591	611
退職給付に係る負債	2,216	2,168
その他	15,424	22,578
固定負債合計	83,856	115,487
負債合計	190,156	227,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,740
利益剰余金	135,402	152,222
自己株式	△4,044	△12,309
株主資本合計	169,353	177,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,373	8,269
繰延ヘッジ損益	△215	1,817
為替換算調整勘定	9,166	16,153
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,153
その他の包括利益累計額合計	17,792	27,393
非支配株主持分	10,939	11,937
純資産合計	198,086	217,316
負債純資産合計	388,242	444,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	404,246	416,965
売上原価	345,530	360,514
売上総利益	58,716	56,450
販売費及び一般管理費	41,770	42,930
営業利益	16,946	13,519
営業外収益		
受取利息	220	200
受取配当金	351	325
持分法による投資利益	—	1,170
その他	285	173
営業外収益合計	858	1,870
営業外費用		
支払利息	983	2,296
持分法による投資損失	176	—
為替差損	19	301
棚卸資産処分損	122	109
その他	205	340
営業外費用合計	1,505	3,048
経常利益	16,298	12,341
特別利益		
固定資産売却益	—	23,163
投資有価証券売却益	2,682	23
特別利益合計	2,682	23,187
特別損失		
固定資産除却損	262	324
減損損失	—	1,567
特別損失合計	262	1,892
税金等調整前四半期純利益	18,718	33,636
法人税等	5,676	10,282
四半期純利益	13,042	23,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	865	765
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,176	22,588

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	13,042	23,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,745	767
繰延ヘッジ損益	94	2,020
為替換算調整勘定	4,192	7,116
退職給付に係る調整額	△216	△315
持分法適用会社に対する持分相当額	50	309
その他の包括利益合計	1,375	9,897
四半期包括利益	14,417	33,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,410	32,188
非支配株主に係る四半期包括利益	1,006	1,062

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,718	33,636
減価償却費	7,746	8,586
減損損失	—	1,567
のれん償却額	32	33
受取利息及び受取配当金	△572	△526
支払利息	983	2,296
持分法による投資損益 (△は益)	176	△1,170
固定資産除売却損益 (△は益)	262	△22,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,682	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,756	△12,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,347	△4,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	925	379
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	238	△666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	△47
その他	△2,278	△352
小計	18,198	4,026
利息及び配当金の受取額	568	505
利息の支払額	△956	△2,153
法人税等の支払額	△7,743	△3,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,067	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,773	△24,000
有形固定資産の売却による収入	15	21,053
投資有価証券の取得による支出	△644	△122
投資有価証券の売却による収入	3,668	44
その他	651	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,082	△4,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,670	△5,232
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△520	△5,498
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△6,488	△5,746
自己株式の売却による収入	9	18
自己株式の取得による支出	△3	△8,246
非支配株主への配当金の支払額	△40	△65
その他	△555	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	9,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	1,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,931	5,356
現金及び現金同等物の期首残高	16,483	14,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,415	19,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主 要 製 品
グローバル油脂・加工油脂事業		加工油脂（チョコレート用油脂）、業務用食用油、加工用油脂
油脂・油糧 および 加工食品・ 素材事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂（チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング）、ミール
	加工食品・素材	チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油
その他		洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤、情報システム、販売促進、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル 油脂・ 加工油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計				
		油脂・ 油糧	加工食品 ・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	87,129	240,137	58,016	298,153	10,897	396,179	8,067	404,246	—	404,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,559	3,801	124	3,925	1,054	12,539	2,487	15,026	△15,026	—
計	94,688	243,938	58,140	302,078	11,951	408,718	10,554	419,273	△15,026	404,246
セグメント利益 又は損失 (△)	4,344	8,072	3,421	11,493	1,289	17,126	581	17,707	△761	16,946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△761百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グローバ ル油脂・ 加工油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計				
		油脂・ 油糧	加工食品 ・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	102,610	236,685	58,676	295,361	11,337	409,310	7,654	416,965	—	416,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,866	4,167	114	4,281	788	13,936	2,766	16,702	△16,702	—
計	111,476	240,852	58,791	299,643	12,126	423,246	10,420	433,667	△16,702	416,965
セグメント利益 又は損失 (△)	3,929	4,639	3,883	8,522	1,287	13,739	500	14,239	△719	13,519

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	299,356	56,029	48,860	404,246
売上高に占める比率	74.1%	13.9%	12.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	294,292	70,890	51,782	416,965
売上高に占める比率	70.6%	17.0%	12.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「油脂・油糧および加工食品・素材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,567百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	グローバル 油脂・加工 油脂事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計		
		油脂・ 油糧	加工食品・ 素材	小計				
日本	－	236,650	51,519	288,170	3,118	291,289	7,778	299,067
アジア	42,733	3,394	6,484	9,878	3,418	56,029	－	56,029
その他	44,395	92	12	104	4,359	48,860	－	48,860
顧客との契約から生じる収益	87,129	240,137	58,016	298,153	10,897	396,179	7,778	403,957
その他の収益	－	－	－	－	－	－	289	289
外部顧客への売上高	87,129	240,137	58,016	298,153	10,897	396,179	8,067	404,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	グローバル 油脂・加工 油脂事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計		
		油脂・ 油糧	加工食品・ 素材	小計				
日本	—	231,266	51,796	283,063	3,574	286,637	7,351	293,988
アジア	55,013	5,370	6,877	12,247	3,628	70,890	—	70,890
その他	47,596	48	2	50	4,134	51,782	—	51,782
顧客との契約から生じる収益	102,610	236,685	58,676	295,361	11,337	409,310	7,351	416,661
その他の収益	—	—	—	—	—	—	303	303
外部顧客への売上高	102,610	236,685	58,676	295,361	11,337	409,310	7,654	416,965

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において当社普通株式1,645,900株を取得しております。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,265百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,309百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。